

# エスカレーターへの安全利用に対する取り組みと 今後の課題

## 埼玉県・名古屋市を事例として

石川 大雅

エスカレーターは駅のホームや商業施設等での上り下りでの利用と使用箇所はさまざまであり、私たちが日々生活していく上で必要不可欠なものである。安全に利用することが求められるが、近年ではエスカレーターによる事故件数は増加しており、安全利用に向けた対策が今後必要となっている。そのうえで、埼玉県や名古屋市を中心にエスカレーターの安全利用に向けた取り組みについて調べを進めた。

安全利用上の課題としてエスカレーターの片側空けによる歩行が挙げられる。エスカレーターの歩行には転倒や他の利用者との接触の恐れ、通常の階段より大きな幅で作られていることから危険性が高い。また、効率性を考えても片側空けは両側立ちと比較しても効率的ではない。イギリスの調査でも片側空けより両側立ちの方が効率的という結果を導き出している点から混雑緩和や安心・安全の利用に向けて両側立ちでの利用が望ましい。

その上で埼玉県では人々が安心・安全にエスカレーターを利用できるように定めた「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」を2021年10月1日に施行した。しかしながら、世間への認知度はまだまだ低く、埼玉県が行った世論調査では、条例ができたことを知らないが約6割にも上っており、浸透率の甘さが課題点としてある。これを受け、埼玉県ではエスカレーターの立ち止まり利用を浸透させるために効果的な取り組みは何かという世論調査を行い、「エスカレーター乗り口部での音声案内」が56.3%、「エスカレーターのステップや手すり等への注意喚起の表示」が42.5%という結果を得た。この結果から、埼玉県では音声案内や注意喚起を積極的に行っている。罰則規定がないことから、条例の効果の有無に疑問視されていたが、条例前と条例施行後では歩行者が大幅に減少しているという結果を埼玉県の大宮駅で得ている。以上のことから、呼びかけや各所へ条例を周知したことが一定のPR効果を得た。

名古屋市でも同じような条例が2023年3月27日に制定され、同年10月1日に施行されている。埼玉県同様、市長を中心とした駅構内での呼びかけや、AIによる呼びかけアナウンスなど安全利用に向けて継続的な呼びかけを続けている。埼玉県でも一定の効果を得ている点から、名古屋市でも同等の効果が期待される。

今後の課題として、両側立ちや条例が世間の浸透率の低さが大きな課題点であり、世間の浸透が進み、安全に利用することが望まれる。そのために、今後も積極的に啓発運動や呼びかけを長期的に行う必要がある。また、現在の社会情勢を考慮し、SNSでの呼びかけも有効

的である。今まで以上に多くの人が目にし、意識づけされることで今後の安全利用に繋がることを期待する。